



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	29,461	35.3	766	△1.4	745	△41.4	493	△42.5
29年11月期第1四半期	21,777	△2.4	777	23.0	1,272	374.7	857	442.2

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △44百万円 (ー%) 29年11月期第1四半期 593百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	100.81	99.17
29年11月期第1四半期	175.28	175.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	48,369	12,554	25.9	2,558.79
29年11月期	45,905	12,785	27.8	2,605.95

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 12,518百万円 29年11月期 12,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	ー	ー	ー	38.00	38.00
30年11月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年11月期(予想)	ー	ー	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	14.0	1,200	△32.3	830	△30.9	169.65
通期	110,300	8.9	2,600	3.1	1,800	2.6	367.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期1Q	4,892,500株	29年11月期	4,892,500株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	56株	29年11月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期1Q	4,892,444株	29年11月期1Q	4,889,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の連結業績予想本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。（<http://www.lacto-japan.com/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境の改善が続いており緩やかな回復基調となっております。しかしながら株式市場においては、米国におけるインフレ懸念の高まりから米国株式市場が調整色を強め、これにつられる形で日経平均株価も軟調な地合いに転じるなど先行きに不透明感が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは既存取引先を中心に販売が好調に推移し、売上高は294億61百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）比35.3%増）となりました。一方、利益につきましては、前年同四半期において為替相場が円高基調から円安基調に転じた影響による増収効果が当第1四半期はなくなったことから、経常利益は7億45百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

なお、為替相場が当社業績に与える影響につきましては、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明を参照ください。

(売上高)

部門別状況につきましては以下のとおりです。

乳原料・チーズ

前連結会計年度に入札が実施され、落札した独立行政法人農畜産業振興機構向け脱脂粉乳の販売が進んだことや従来からの取引先に加え、近年新規に獲得した取引先への販売も順調に拡充しており、販売数量は53,509MT（前年同四半期比49.6%増）となり、売上高は219億72百万円（前年同四半期比61.9%増）となりました。

食肉加工品

一部主要取引先の仕入方針変更にともない、前年第3四半期より同社向けの販売数量が減少しておりますが、その他の取引先についての販売は順調に拡充しております。しかしながら前年同四半期比較としては、販売数量は5,789MT（前年同四半期比22.7%減）、売上高は33億37百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

アジア事業その他

乳原料販売部門においては、当社グループの調達力を活かした営業活動により既存取引先や新規取引先向けの販売がともに拡充し、販売数量は11,977MT（前年同四半期比10.4%増）、売上高も34億36百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

チーズ製造販売部門においては、従来からある代理店経由での販売が増加する一方で、ベーカリー・ピザ向けの直接販売も着実に拡充しており、販売数量は643MT（前年同四半期比4.6%増）、売上高は4億99百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

以上によりアジア事業その他の合計売上高は41億51百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間に売上原価として計上される際に使用した為替レートが円安であったことから、売上原価は上昇しております。またこれに加え、乳原料・チーズにおいて比較的利益率が低い商品の販売が先行して進んだ影響もあり、売上総利益は15億19百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

売上高及び販売数量の増加に伴う物流費用が増加する一方で、貸倒引当金の減少などの影響もあり、7億52百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は7億66百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間は、為替相場が調整局面に入ったこともあり円安基調は一服いたしました。これにより、為替リスクヘッジ取引に伴う為替差益の金額は37百万円（前年同四半期比93.8%減）となり、経常利益は7億45百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等2億52百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億93百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億64百万円増加し、483億69百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ24億26百万円増加し、459億17百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し、24億51百万円となりました。主な要因は、固定資産の減価償却の進行により有形固定資産が減少したものの、本店移転に伴う敷金の支払いにより、投資その他の資産が増加したためとなります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ32億46百万円増加し、241億53百万円となりました。主な要因は、買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億51百万円減少し、116億61百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものとなります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2億30百万円減少し、125億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定がそれぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想は、平成30年1月12日に公表いたしました内容から変更しておりません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨建となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を結んでおります。

また、当社は会計規則(※)に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない)

一方、当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積みされるまでに平均2-3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして、仕入契約時に為替リスクをヘッジしても、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階では、為替変動による影響を受けることになります。

具体的に仕入契約時点から仕入計上時点までの間に円安が進行した場合には、以下のとおりとなります。

①仕入代金決済時

仕入計上レート(円安)と仕入決済レート(予約レート=円高)の差により、営業外収益として為替差益が先行して計上されます。(経常利益・増)

②売上計上時

売上が計上された際には、売上計上レート(契約レート=予約レート=円高)と仕入計上レート(円安)の差が売上総利益に含まれて計上されます。(売上原価・増、売上総利益、営業利益・減)

これら①、②により契約締結時に想定していた利益を確保することとなります。

(円高進行時には、逆に営業外費用として為替差損が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が大きくなります。)

また、四半期決算などのタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差益のみが先行して計上されるため経常利益の増加のみが反映されることがあります。

※「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。
また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006,492	4,702,132
受取手形及び売掛金	17,198,599	18,415,694
商品及び製品	21,178,098	21,866,094
原材料及び貯蔵品	268,275	348,642
その他	962,323	633,668
貸倒引当金	△122,423	△48,269
流動資産合計	43,491,365	45,917,963
固定資産		
有形固定資産	559,618	514,176
無形固定資産	20,720	20,519
投資その他の資産	1,834,887	1,918,156
貸倒引当金	△1,432	△1,432
固定資産合計	2,413,794	2,451,420
資産合計	45,905,159	48,369,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,411,464	9,157,085
短期借入金	4,796,403	10,292,912
1年内償還予定の社債	690,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	2,893,000	2,740,000
未払法人税等	657,103	329,869
その他	459,921	944,099
流動負債合計	20,907,893	24,153,966
固定負債		
社債	1,380,000	1,360,000
長期借入金	9,926,000	9,394,000
退職給付に係る負債	264,053	276,646
資産除去債務	36,064	35,501
その他	606,007	594,867
固定負債合計	12,212,125	11,661,014
負債合計	33,120,018	35,814,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,534	1,097,534
資本剰余金	1,146,004	1,146,004
利益剰余金	9,806,237	10,113,514
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,049,669	12,356,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,723	348,301
繰延ヘッジ損益	26,663	△349,278
為替換算調整勘定	265,401	162,751
その他の包括利益累計額合計	699,788	161,774
新株予約権	35,683	35,683
純資産合計	12,785,141	12,554,403
負債純資産合計	45,905,159	48,369,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	21,777,862	29,461,605
売上原価	20,237,889	27,942,301
売上総利益	1,539,973	1,519,304
販売費及び一般管理費	762,502	752,393
営業利益	777,470	766,910
営業外収益		
受取利息	1,153	2,138
受取配当金	2,474	2,707
為替差益	611,004	37,685
雑収入	5,599	10,926
営業外収益合計	620,231	53,458
営業外費用		
支払利息	56,136	63,360
支払手数料	59,755	5,463
雑損失	9,604	5,785
営業外費用合計	125,497	74,608
経常利益	1,272,204	745,760
特別利益		
固定資産売却益	847	—
特別利益合計	847	—
税金等調整前四半期純利益	1,273,052	745,760
法人税等	416,019	252,570
四半期純利益	857,032	493,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	857,032	493,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	857,032	493,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,650	△59,421
繰延ヘッジ損益	△354,031	△375,942
為替換算調整勘定	15,185	△98,289
持分法適用会社に対する持分相当額	43,688	△4,360
その他の包括利益合計	△263,507	△538,014
四半期包括利益	593,525	△44,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,525	△44,824
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。